





(1) 基本的考え方として設定した背景

① 前期計画の振り返りから

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、地域福祉に関する講座や研修の縮小開催や中止等を余儀なくされておりましたが、令和5年度以降徐々にコロナ禍前の状況に戻りつつあります。今後は実施回数だけではなく、コロナ禍への対応として実施してきた開催手法や技術も適宜活用しつつ、幅広い世代や属性が参加できる講座等の創出が求められます。

② 市民の意見や会議における審議の結果から

アンケートでは、地域共生社会の実現に向けた重要なこととして、「高齢や障害、病気により多様な特性を有する人がいることを理解し、日々の暮らしの中で、その人にあった配慮や気遣いを心掛けること」を挙げる人が最も多い結果となっています。

また、子どもが地域に触れる催しが少なく、地域の特性やそこに住む多様な人に触れる機会が減り、地域福祉に無関心なまま大人になる可能性を懸念する声も聴かれています。

これらのことから、『(多様な他者や地域を)知る・理解する』『子どものうちから』というキーワードが重要であると考えています。

③ 国の地域福祉計画ガイドラインから

市民等が交流会・勉強会の開催等を通し、地域の福祉の在り方について理解と関心を深め、主体的な生活者・地域の構成員としての意識の向上をすることが大切です。



(3) それぞれが取組むべきこと

基本的な考え方1に基づき、次に掲げる地域福祉に関わる個人や団体がそれぞれの取組を行い、相互作用により生まれる大きな推進力によって、目指す地域像1の実現を目指します。



